



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネータ。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネータが重要になっています。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネータのポイントを連載で紹介します。

多文化社会コーディネーター  
(多文化社会専門職機構認定)

まきち 菊池 哲佳 さん

2000年仙台国際交流協会に入職後、主に防災事業、外国につながる子どもの支援事業、外国人相談事業などに携わり、2019年6月に仙台市が開設した「仙台多文化共生センター」のセンター長を務める。東日本大震災では、仙台市が設置した「仙台市災害多言語支援センター」の運営に携わり、外国人被災者支援に取り組んだ。NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会理事、一般社団法人多文化社会専門職機構事務局長などを務める。

## 第9回 多文化共生時代のコーディネーターに求められる視点

### はじめに

「ほんとうに貴重な経験でした。インドネシアに帰国したら、仙台で学んだ防災のことを伝えたいです」

これは、いまから10年ほど前に、仙台に留学していたインドネシア人留学生が帰国に際して話してくれた言葉です。当時、私は(財)仙台国際交流協会(現在の(公財)仙台観光国際協会)のスタッフとして、「災害時言語ボランティア」という仙台市の委託事業を担当していました。まさにボランティアコーディネータの仕事です。ここでは防災での私の実践を振り返り、多文化共生時代のコーディネーターに求められる視点について考えてみたいと思います。

### 防災をテーマにした学び／学び合いの場づくり

災害時言語ボランティアは、災害時に情報を得にくい外国人被災者のために、ボランティアに登録する市民の協力を得て、災害情報の翻訳や、通訳を通じて支援することを目的とする事業です。ボランティアは災害時の活動のほか、平時には防災訓練や研修に参加し、災害時の活動に備えています。

私は2006年度からこの事業を担当するなかで、ボランティアコーディネーションにあたって「学び／学び合いの場づくり」を意識してきました。というのも、いつ起こるかかわからない災害に備えて、ボランティアがモチベーションを維持することは簡単ではありません。また、「訓練は繰り返すことが大切」とはわかかっていても、毎年同じような研修や訓練では、マンネリは避けられません。そこで、積極的に活動するボランティアには新規登録ボランティア向けのガイダンスの際に活動の説明をする役割を担ってもらうなど、新たな

学びを得られるような活動の場を提供するように努めました。また、ボランティアに登録する市民と、それ以外の人びととの学び合いの場づくりも意識してきました。

例えば、外国人対象の防災訓練の企画では、ボランティアに通訳者として参加してもらうとともに、地域の消防団員に指導員として参加してもらいました。そうすることで、外国人参加者が防災知識を習得するだけではなく、ボランティアには通訳の訓練の場となりました。また、消防団員にとっては、訓練のポイントを外国人に要領よく伝えることが案外難しい、という学びがあったようです。これらの経験から、コーディネーターは活動の枠を固定的に捉えるのではなく、活動を外にひらいていくことで新たな学び／学び合いの場が生まれ、活動の活性化につながると実感しました。

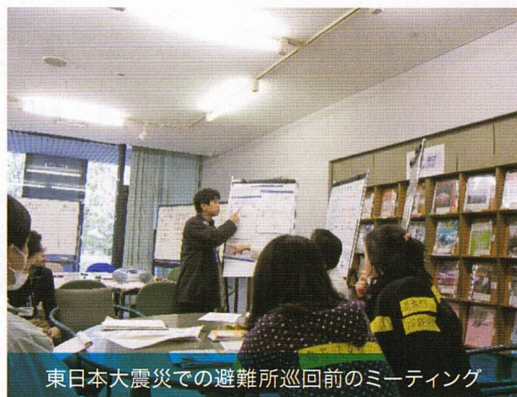
### 外国人当事者が参加するためのコーディネーション

このようなコーディネーションを継続していくなかで、外国人のボランティア登録者が増えていきました。実は、私が担当となった当時の募集要項には「外国語での日常会話が可能な人」を募集、とありました。要するに、災害時言語ボランティア制度は「外国語が堪能な日本人」を登録者として想定した事業だったのです。しかし、だんだんと「外国語が堪能な日本人」ばかりでなく、

「日本語が堪能な外国人」の登録が少しずつ増えていきました。また、私たちスタッフも外国人住民に積極的に登録を呼びかけるようになりました。やがて、外国人登録者数が日本人登録者数を超えました。

2011年3月に起きた東日本大震災では、このことが功を奏しました。外国人ボランティアは母語で外国人被災者をサポートすることができ、また、外国人コミュニティや、領事館など外国人が関係する機関や団体とのネットワークを持っていることから情報のハブとなり、支援活動に大きく貢献してくれました。当時の支援活動は外国人ボランティアの活躍なしには実現しなかったと言えるでしょう。

近年、日本ではますます多くの外国人住民が暮らしています。また、地震や台風などの災害が頻発しています。これからは「災害時に外国人をどのように助けるか」ではなく、「災害時に日本人と外国人がどのように助け合えるか」の視点が必要です。また、コーディネーターには、外国人住民が災害時だけではなく、平時から防災活動に参加できるようなコーディネーションが求められます。そこで重要なのが、学び／学び合いの場づくりの視点ではないでしょうか。防災に限らず、さまざまな分野で日本人と外国人がお互いに学び合える場をつくっていくことが、多文化共生社会につながっていくはずですよ。



東日本大震災での避難所巡回前のミーティング



東日本大震災での多言語情報発信の活動風景